

2026知財・情報フェア & コンファレンスが示した知財戦略の構造転換とAI自律化の現実解

Gemini 3.8 Flash

2026年9月16日から18日までの3日間にわたり東京ビッグサイト東3ホールで開催された「第35回2026知財・情報フェア & コンファレンス」は、総来場者数15,502名を記録し閉幕した¹。会場を従来の西展示棟から東3ホールへと移転・集約し、出展者数は171社・団体、展示小間数は367小間、併催された出展者プレゼンテーションは6会場・全108テーマ（講演114枠）に達し、主要な開催指標のすべてにおいて過去最大規模を更新した²。初日の雨天という悪条件を跳ね除け、連日多くの知財実務者や経営層が詰めかけた会場の熱気は、知財業界が直面する構造的変革への関心の高さを如実に物語っている²。

本フェアを通じて浮き彫りとなった最大の地殻変動は、生成AIが「単機能の効率化ツール」や「試験的導入（PoC）」の段階を終え、基幹業務プロトコルと直接結びついた実務前提インフラへと進化した点にある³。出展151組織のうち約半数にあたる71組織がAIや生成AIを前端的に掲げ、全講演枠の67%（114枠中76枠）のタイトルにAI・LLM関連のキーワードが並んだ³。検索式作成を支援する対話型機能はもはや差別化要素ではなく標準機能となり、ベンダー間の競争軸は、モデル・コンテキスト・プロトコル（MCP）等を通じた外部基盤モデルとの自律的接続や、数千件規模の公報群に対する「読解・該否判断・証拠提示」の高精度な自動化へと決定的に移行した³。

同時に、展示のスコープは出願権利化や侵害予防調査といった伝統的な知財実務の枠を超え、上流の研究開発・アイデア創出から、下流の知財ROIC、無形資産情報開示、企業価値担保権への対応に至るまで、企業の事業成長とガバナンスを支えるライフサイクル全域へと垂直統合された³。英語名称を「2026 Intellectual Property Information Fair & Conference」へと刷新し、韓国知識財産処（MOIP）の昇格参加や中国・台湾を中心とする海外代理人の大規模出展が重なった本展示会は、知財を「守りの権利防衛」から「企業価値を能動的に創出する資本」へと再定義する歴史的転換点となった¹。

開催規模の定量的拡大と来場者層の質的变化

今年度のフェアは、展示面積とプレゼンテーション会場の大幅な拡張を背景に、動員数と商談の熱量の両面で過去最高の実績を達成した²。日別の動員推移を見ると、初日（9月16日・雨天）は3,959名（前年同日比+205名）、2日目（9月17日・晴天）は4,675名（同+65名）、最終日（9月18日・曇天）は6,868名（同+25名）を記録し、3日間すべてで前年同日を上回る推移を示した¹。

開催回・年度	開催会場	出展社・団体数	小間数	出展者プレゼン規模	登録来場者数（3日間累計）
第32回（2023年）	西3・4ホール	非公表	非公表	非公表	12,886名 ²

第33回（ 2024年）	西3・4ホー ル	141社・団体 ²	285小間 ²	62テーマ（推 算） ²	13,032名 ²
第34回（ 2025年）	西3・4ホー ル	158社・団体 ²	328小間 ²	86テーマ・5 会場 ²	15,207名 ²
第35回（ 2026年）	東3ホール ¹	171社・団体 ²	367小間 ²	108テーマ・ 6会場 ²	15,502名 ¹

来場者の質的構成においては、全体の約8割を知財実務担当者が占め、そのうち約半数が課長職以上の意思決定層で構成されている²。各ブースでの対話は単なる製品パンフレットの収集にとどまらず、全社的な生成AI導入に伴う情報セキュリティ基準のクリア手順や、基底データベースと社内ワークフローの連携性、費用対効果の算定根拠など、具体的な予算執行と組織導入を見据えた高度な議論に終始した。知財部門が直面する人材不足と業務増大のプレッシャーに対し、実行力のあるソリューションを求める実務現場の切実な要請が来場者データから裏付けられている。

AIエージェントと標準接続プロトコルがもたらすツールの境界融解

展示会場で発表された最新ソリューション群の分析から確認された最大の変化は、知財ツールが「独立したWebインターフェース」から「業務基底モデルと直接通信するコンポーネント」へと変容した点である³。これまでは、ベンダーが構築した独自の検索UIにログインし、閉じたプラットフォーム内で公報の確認やリスト作成を完結させる形態が一般的であった³。しかし今年度は、モデル・コンテキスト・プロトコル（MCP）をはじめとする標準接続規格を採用し、ユーザーが日常的に業務で活用しているClaude、ChatGPT、Microsoft Copilot、Gemini Enterpriseなどの外部基盤モデルから、特許データベースを直接呼び出して自律処理させるアプローチが急速に普及した³。

提供ベンダー・サー ビス名	主要展示技術・新規 機能	アーキテクチャ・接続 形態	実務上の価値と検証 実績
パテント・インテグ レーション （サマリア） ⁷	サマリアMCP対応、 拒絶理由辞書連携、 発明提案書・明細書 作成支援 ⁷	MCP連携 / クラウド SaaS ⁷	対話型AIから特許 DBを直接操作。観点 設計から文献精読・ 分析まで一連の作業 をシームレス化 ⁷
Patentfield （Patentfield AIR） ⁸	特許特化型独自 LLM「Dシリーズ」、新 機能「AI検索サポー ト（仮）」 ⁸	自社開発LLM / API・ MCP対応 ³	公報全文のテキスト 量を約1/45に圧縮 し、大量特許の一括 分析におけるコスト と時間を劇的削減 ⁸

日立製作所 (知的財産ソリューション) ¹¹	国内約870万件対象のAI要約、自然文ガイドによる対話型AI検索 ¹¹	エンタープライズSaaS ¹¹	社内検証で内容確認時間を最大90%、精読対象件数を最大80%削減 ¹¹
Patsnap (Patsnap Eureka) ¹²	AI Agent統合基盤、Patsnap Analytics (Hiro Mode、AIクレームチャート) ¹²	AI Agent基盤 / MCP・Agent Skills ¹²	専門データとAIエージェントの結合により、調査分析からR&D意思決定を自律支援 ¹²
アイ・ピー・ファイン (THE調査力AI) ¹³	AIワーカー(侵害予防、製品情報、マイAIワーカー)、審査経過リアルタイム監視 ¹³	クラウドプラットフォーム ¹³	生成AIによるノイズ90%除去、検索から分析までの一気通貫自動化 ¹³

パテント・インテグレーションが実演した「サマリアMCP」のワークフローでは、Word等で作成された未整理の技術開発文書をAIに読み込ませて調査観点を自動分解し、対話の流れを断絶させることなく特許DBから該当文献群を抽出、請求項と実施例の構成要件対比や該当性の一次判定までを単一のチャットセッション内で完了させるデモが示された⁹。また、Patentfieldが初公開した独自LLM「Dシリーズ」は、特許庁審査官の思考プロセスを再現するアルゴリズムを組み込み、公報テキストを約45分の1に圧縮して推論に回すことで、従来ボトルネックであったAPI従量課金コストとトークン消費の課題を根本から解決している⁸。これらの進展は、知財ツールが単なる業務の「補助輪」ではなく、指示を受けて自律的に探索と構造化を進める「AIエージェント」へと飛躍したことを明瞭に示している³。

業務機密の保護を巡る二極化と人間の専門性を再定義するハイブリッドモデル

生成AIの実装範囲が特許の出願前アイデアや明細書ドラフト、拒絶理由通知への応答方針(意見書・補正書案)といった企業の最高機密領域に及ぶにつれ、データガバナンスとセキュリティを巡るソリューションは極端な二極化を見せている³。

利便性と拡張性を追求するパブリッククラウド連携の一方で、「企業機密を外部ネットワークに一切流出させない」ことを最大の訴求点とする閉域型ソリューションのブースには長蛇の列ができた³。アイビーリサーチが実演した「オフラインPC環境で独立動作する特許専用ローカルLLM」や、トランスエヌの「完全オンプレミス専用機」、AIVisorの「国内完結型サーバー」など、スタンドアロンや社内閉域網で稼働する製品群に対する引き合いは極めて強かった³。GMOインターネットによるプレゼンテーション『そのAIに知財情報を入れて大丈夫?』に100名以上の実務者が殺到した事実は、生成AIの有用性を理解しつつも、情報漏洩や権利喪失リスクを極度に警戒する知財部門のガバナンス意識が如実に反映している³。

この環境下で、先行技術調査や無効資料調査を受託する調査機関や特許事務所は、AIとの対立を避け、AIの処理能力と人間の専門知を不可分に統合する「人×AIハイブリッド」の受託モデルへと急

速に舵を切った³。リコーテクノロジーの「AI×BRID」や日本アイアールの「熟練サーチャー×AI」、Cotoboxの「AI×弁理士」に代表されるように、一次的な母集団形成やノイズスクリーニング、類似文献のスコアリングはAIに委ね、抽出された重要文献の法的解釈、均等論や進歩性の緻密な論理構築、侵害訴訟を見据えたクレームチャートの最終精査は経験豊富な人間の専門家が担保するという責任分界点が確立されつつある³。

研究開発上流から無形資産ガバナンスへの垂直統合

本フェアにおけるもう一つの決定的な特徴は、知財ツールのカバー領域が知財部という単一組織の壁を越え、企業活動の上流(研究開発・事業企画)から下流(財務・経営戦略)へとダイナミックに広がった点にある³。

出展マップの分析によれば、最上流の「創出・発掘」領域に17組織が布陣した³。NTTデータによるAI対話型の発明提案書生成システム、aiipのマインドマップを用いた発明発掘SaaS、VALUENEXの「Radar QFD」を用いた技術・市場探索、HackCampの「共創ナビvan」による用途探索など、技術者の手元で発明のタネを可視化し、知財部とシームレスに共有するためのツールが相次いで提案された³。知財ソフトウェアが「知財部の専門ツール」から「全社の研究開発プラットフォーム」へと浸透している実態が明らかとなった³。

下流の「知財活用・開示・ガバナンス」領域においても、東芝デジタルソリューションズが知財マネジメントシステム「IPeakMS」とともに提案した「知財ROIC」をはじめ、ウィズドメインの投資家向け知財開示データ、知財金融協会による「企業価値担保権」対応など、財務や資本政策と知財を結節させるソリューションが存在感を発揮した³。特別フォーラム「未来を創る経営戦略 デザインと知財が導く企業価値向上」や「無形資産を経営の中核に」が400名の定員を満席にした事実は、知財部門が自らを「出願件数を管理するコストセンター」から「無形資産価値を可視化し、企業価値を最大化するプロフィットセンター」へと脱皮させようとする強い意志の表れである²。

基幹の知財管理システム(IPMS)領域においても、root ipの企業・特許事務所間データ自動同期、ミガリオのEDI連携による転記ゼロ化、Clarivateのシステム統合アプローチなど、社内外のデータ分断を解消し、AIエージェントに高品質なデータを供給するためのデータ基盤化(脱サイロ化)が強力に推進されている³。

国際制度動向の転換点と主要国知財当局のAI哲学

特許庁(JPO)および日本特許情報機構(Japio)が共催した「知財・情報コンファレンス(国際セッション)」では、主要国の知財当局幹部が登壇し、急速に進展する技術革新に対する各国の制度設計が示された²。

特許庁の野仲松男特許技監および安積高靖特許情報室長からは、特許庁における情報施策とシステム高度化の最新状況が報告された²。欧州特許庁(EPO)のカミーユ＝レミー・ボグリオロ氏は、単一効特許(Unitary Patent)と統一特許裁判所(UPC)の定着状況を解説し、欧州全域での権利保護と訴訟戦略の劇的な効率化を提示した²。また、欧州連合知的財産庁(EUIPO)の佐藤淳氏は、AIを活用した商標・意匠審査の自動化を進めつつも、倫理的整合性と法的判断の最終責任は人間が負うべきであるという「人間中心のAI活用(Human-centric AI)」原則を強調した²。

アジアの動向として大きな注目を集めたのは、2025年10月1日付で国務総理室直属の独立官庁「知識財産処(MOIP: Ministry of Intellectual Property)」へと改組・昇格された韓国知財当局の参加である²。MOIPのLee Jinwook副部長からは、特許情報プラットフォーム「KIPRIS」のグローバル展開と、国家インフラとして整備が進む次世代AI特許サービスのロードマップが発表された²。さらに、

JETRO北京事務所およびニューヨーク事務所の知財部長による現地分析では、中国における専利権侵害訴訟や税関差止の実態、米国における最新の判例傾向と知財紛争リスクが多角的に報告された²。

海外出展ゾーンにおいては、中国の大手知的財産事務所（北京銀龍、北京三友、上海光華、北京品源、広州嘉権等）が10社を占めたほか、初出展となった台湾弁理士会をはじめとする台湾勢、さらには米国の法律事務所（Pillsbury、KIM & STEWART等）など過去最多の21組織が出展した³。現地代理人による直接的なコスト競争力と、現地訴訟・係争への即応力を訴求する展示は、グローバルサプライチェーンの再構築を急ぐ日本企業の知財担当者から高い関心を集めた³。

実務現場の受容性と知財戦略における今後の論点

来場者ポータルの登録動向や会場での議論を通じて、知財業界における生成AIの受容性は「技術的な可能性の検証」を脱し、「実務組織の再編成と運用ガバナンスの確立」という実践フェーズへと移行したことが確認された³。AI関連のプレゼンテーション12枠が事前に満席となり、ダイキン工業の商標AI活用事例（IP-RoBo）やトヨタテクニカルディベロップメントのIPランドスケープ活用事例が熱狂的な関心を集めた事実は、実務家が他社の具体的かつ泥臭い運用ノウハウを渴望している現実を映し出している³。

来場者からのフィードバックに基づき抽出された第1の実務課題は、AI活用を前提とした「業務プロセスの再設計」と「実務家の判断力向上」である。単にAIツールを導入するだけでは誤読やハルシネーションのリスクを回避できず、調査対象技術を適切に構造化する「観点設計力」と、AIが出力した公報該当性を正確に判定・修正する「該否評価力」が、人間の知財部員・弁理士に不可欠なコアスキルとして再認識された⁹。ツールの性能向上に伴い、AI任せにする組織と、業務フローの変革（ワークフロー・デザイン）を成し遂げた組織との間で、生産性と権利化品質の格差が急速に拡大し始めている⁶。

第2の課題は、「組織内データの統合と標準化」の遅れである。AIエージェントやMCPが高度な推論を実行するためには、社内の出願履歴、中間処理データ、発明届出書、契約情報などが正規化された状態で連携していなければならない³。多くの企業ブースで交わされた議論からは、社内システムが旧態依然としたオンプレミス台帳に閉ざされていることが、最先端AIの恩恵を組織全体で享受する上での最大の障壁となっている実態が浮き彫りになった³。

第3の課題は、「知財人材の役割定義の根本的転換」である。定型的な先行技術調査の一次スクリーニングや明細書ドラフト作成などの定型業務が自動化・省力化されるなかで、浮いた時間と人的リソースをどこに向けるべきかという問いが、特別フォーラムの登壇者や参加者の間で共通の危機感として共有された²。研究開発の超初期段階から事業部門と伴走し、IPランドスケープを駆使して新規市場を切り拓く事業開発的アプローチや、知財無形資産ガバナンス指針に沿って経営陣・投資家に企業価値を立証する役割など、知財人材には「出願手続きのスペシャリスト」から「事業成長のストラテジスト」への不可逆な自己変革が求められている²。

2026知財・情報フェア&コンファレンスが提示した決定的な教訓は、生成AIや自律型エージェントの爆発的進化によって、知財実務のボトルネックが「技術的処理能力」から「組織の構想力とガバナンス設計」へと完全に移転したという事実である³。公報調査や書類作成といった作業の多くがデジタル基盤上で自律化される時代において、知財部門の真の存在価値は、自社の無形資産をいかに事業競争力へと転換し、企業の持続的な成長ストーリーを経営戦略として描き切れるかという一点に集約されている¹。

引用文献

1. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス, <https://pifc.jp/2026/index.html>
2. 第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fe9e8cd468b751c4ec4a.pdf>
3. 知財・情報フェア2026を「カオスマップ」にしてみた ― 169社の,
https://note.com/satoshi_hayasaki/n/nce4dd531cf31
4. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス, <https://pifc.jp/2026/>
5. 前回レポート - 2026 知財・情報フェア & コンファレンス,
<https://pifc.jp/2026/report.html>
6. 生成AIを「試す」から「仕事に組み込む」へ――9月16日、知財,
https://note.com/ip_design/n/n42b9941bb727
7. 2026知財・情報フェア & コンファレンス」に出展 | パテント,
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.0000086119.html](https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000027.0000086119.html)
8. Patentfield「2026知財・情報フェア & コンファレンス」出展の,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
9. いつもの生成AIにサマリアMCPをつなぐと特許調査はここまで深く,
<https://note.com/tsunobuchi/n/nc8a2c1b63306>
10. 「2026知財・情報フェア & コンファレンス」出展のお知らせ,
<https://patentfield.com/news/322>
11. 特許情報提供サービス「Shareresearch」に生成AIを活用した新機能,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000623.0000067590.html>
12. 「第35回 2026知財・情報フェア & コンファレンス」に出展いたします,
<https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486>
13. 2026知財・情報フェア & コンファレンスへ出展します,
<https://ipfine.jp/event-seminar/2026%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7%E3%82%A2%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%B8%E5%87%BA%E5%B1%95%E3%81%97%E3%81%BE/>
14. 【展示会情報】「2026 知財・情報フェア & コンファレンス」に出展,
<https://hackcamp.jp/news/expo-202609/>
15. 2026知財・情報フェア & コンファレンス | イベント情報 - 東芝,
<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html>